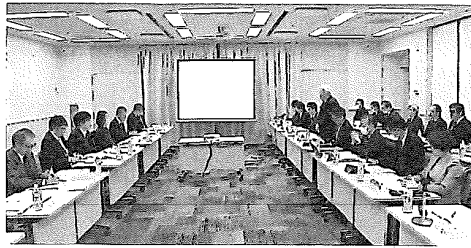


25年度にBIM／CIM試行要領

建コン協九州支部と熊本県意見交換



建設コンサルタンツ協会九州支部（田中清支部長）は11月22日、熊本県との意見交換会を熊本アルサで開催した。DX推進の環境整備で県は、2025年度にBIM／CIMの試行要領を策定する方針を明らかにした。

協会から田中支部長、上村俊英副支部長、支部理事、県内会員ら23人、県土木部から久原美樹子政策審議官、森山哲也監理課長、山内桂王土木技

術管理課長ら10人が出席した。個別提案は「県内本店企業に対する総合評価落札方式の試行業務の拡大」「業務成績の今後の活用に向けた環境整備として業務成績評定結果の全県公表」「JV制度の対象業務拡大」「熊本県版のDX推進ロードマップの策定・公表」。

DXについて協会は、業務の効率化・高品質化や担い手の確保育成、災害調査への有効な手段として、会員企業がDX関連技術を積極導入・活用しており、県版ロードマップの策定を求めた。県は、必要性を感じているとして24年度に取組方針を整理し、25年度に試行要領をまとめる意向を示した。

JV制度は、大手と県内企業で共同企業体を組み、県内企業の技術力向上を図るもの。橋梁詳細設計業務で21年度に3件、22年度に1件発注し、県内企業へのヒアリングによると、業務遂行力や技術力、業務管理マネジメント力など様々な分野での技術力移転や技術的知見を得ることができたとして、軟弱地盤上の構造物設計や地域精通度が要求される測量・調査などを含むDX分野を対象としたJV業務の対象拡大を求めた。

総合評価は、技術力向上と技術力による選定を進めていくための施策として、「県内本店企業に限定した総合評価落札方式でのDX関連業務（三次元測量や三次元設計業務等）」の発注拡大を要望した。県は一定の理解を示したものの即答せず、持ち帰って検討すると述べるにとどめた。

関覧制度による業務成績評定結果について協会では、各社の技術力向上や更なる改善策を図るための基礎資料として活用できると、業種別・地域振興局別の平均点などの公表を要望した。

関覧制度による業務成績評定結果について協会は、各社の技術力向上や更なる改善策を図るための基礎資料として活用できると、業種別・地域振興局別の平均点などの公表を要望した。